特許協力条約

PCT

特許性に関する国際予備報告 (特許協力条約第二章)

(法第12条、法施行規則第56条) [PCT36条及びPCT規則70]

	····					
出願人又は代理人 の 智 類記号 PCT-04T-167	今後の手続きについては、様	式PCT/IPEA/41	6を参照すること。			
国際出願番号 PCT/JP2004/010462	国際出願日 (日. 月. 年) 23.07.2	優先日 (日.月.年)	31.07.2003			
国際特許分類(I P C) Int.Cl. 7 F24C1/00						
出願人 (氏名又は名称) シャープ株式会社						
1. この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。 法施行規則第57条 (PCT36条)の規定に従い送付する。						
2. この国際予備審査報告は、この表紙を	と含めて全部で 3	ページからなる。				
 3. この報告には次の附属物件も添付され	1.でいる。					
a. 附属書類は全部で 5						
		-				
☑ 補正されて、この報告の基礎			を含む明細書、請求の範			
西及び 大は図画の用紙()	PCT規則 70.16 及び実施細則	弟 607 岁梦熙)				
□ 第1欄4.及び補充欄に示し	したように、出願時における国	際出願の開示の範囲を超え	た補正を含むものとこの			
国際予備審査機関が認定した差替え用紙						
ト『雪子雄休け今郊で		(帝フ は	## of ### ## # = L)			
b. 電子媒体は全部で 配列表に関する補充機に示す。	ように 毎乙必ずによる配列生		媒体の種類、数を示す)。			
	ように、電子形式による配列表					
配列表に関する補充欄に示す』	ように、電子形式による配列表					
配列表に関する補充欄に示す』						
配列表に関する補充欄に示す』 (実施細則第 802 号参照) 4. この国際予備審査報告は、次の内容を	·含む。					
配列表に関する補充欄に示すよ (実施細則第802号参照) 4.この国際予備審査報告は、次の内容を 第1欄 国際予備審査報	·含む。					
配列表に関する補充欄に示すよ (実施細則第802号参照) 4.この国際予備審査報告は、次の内容を 第1欄 国際予備審査報 第1欄 優先権	と含む。 d告の基礎	又は配列表に関連するテー	ブルを含む。			
配列表に関する補充欄に示すよ (実施細則第802号参照) 4.この国際予備審査報告は、次の内容を 第1欄 国際予備審査報 第1欄 優先権	と含む。 g告の基礎 E又は産業上の利用可能性につい	又は配列表に関連するテー	ブルを含む。			
配列表に関する補充欄に示す。 (実施細則第802号参照) 4. この国際予備審査報告は、次の内容を 第 I 欄 国際予備審査報 第 II 欄 優先権 第 III 欄 新規性、進歩性 第 IV欄 発明の単一性の	と含む。 g告の基礎 E又は産業上の利用可能性につい	又は配列表に関連するテー	ブルを含む。			
配列表に関する補充欄に示すよ (実施細則第802号参照) 4. この国際予備審査報告は、次の内容を 第 I 欄 国際予備審査報 第 II 欄 優先権 第 III 欄 発明の単一性の 第 V 欄 P C T 35条(2) に けるための文献	と含む。 设告の基礎 E又は産業上の利用可能性につい の欠如 に規定する新規性、進歩性又は で及び説明	又は配列表に関連するテー	ブルを含む。			
配列表に関する補充欄に示する (実施細則第802号参照) 4. この国際予備審査報告は、次の内容を 第 I 欄 国際予備審査報 第 II 欄 優先権 第 II 欄 競先権 第 第 IV欄 発明の単一性の 第 V欄 PCT35条(2)(けるための文献 第 VI欄 ある種の引用文	全含む。 日告の基礎 E又は産業上の利用可能性につい D欠如 に規定する新規性、進歩性又は R及び説明 T献	又は配列表に関連するテー	ブルを含む。			
配列表に関する補充欄に示す。 (実施細則第802号参照) 4. この国際予備審査報告は、次の内容を 第 I 欄 国際予備審査報 第 II 欄 優先権 第 III欄 優先権 第 III欄 発明の単一性の 第 V 欄 P C T 35条(2) (1) けるための文献 第 VI欄 ある種の引用文第 第 VI欄 国際出願の不備	全含む。 最告の基礎 E又は産業上の利用可能性につい の欠如 に規定する新規性、進歩性又は は及び説明 「献	又は配列表に関連するテー	ブルを含む。			
配列表に関する補充欄に示する (実施細則第802号参照) 4. この国際予備審査報告は、次の内容を 第 I 欄 国際予備審査報 第 II 欄 優先権 第 II 欄 競先権 第 第 IV欄 発明の単一性の 第 V欄 PCT35条(2)(けるための文献 第 VI欄 ある種の引用文	全含む。 最告の基礎 E又は産業上の利用可能性につい の欠如 に規定する新規性、進歩性又は は及び説明 「献	又は配列表に関連するテー	ブルを含む。			
配列表に関する補充欄に示す。 (実施細則第802号参照) 4. この国際予備審査報告は、次の内容を 第 I 欄 国際予備審査報 第 II 欄 優先権 第 III欄 優先権 第 III欄 発明の単一性の 第 V 欄 P C T 35条(2) (1) けるための文献 第 VI欄 ある種の引用文第 第 VI欄 国際出願の不備	全含む。 最告の基礎 E又は産業上の利用可能性につい の欠如 に規定する新規性、進歩性又は は及び説明 「献	又は配列表に関連するテー	ブルを含む。			
配列表に関する補充欄に示す。 (実施細則第802号参照) 4. この国際予備審査報告は、次の内容を 第 I 欄 国際予備審査報 第 II 欄 優先権 第 III欄 優先権 第 III欄 発明の単一性の 第 V 欄 P C T 35条(2) (1) けるための文献 第 VI欄 ある種の引用文第 第 VI欄 国際出願の不備	注含む。 设告の基礎 E又は産業上の利用可能性につい の欠如 に規定する新規性、進歩性又は 改び説明 一献 「 一る意見	又は配列表に関連するテー	ブルを含む。			
配列表に関する補充欄に示す。 (実施細則第802号参照) 4. この国際予備審査報告は、次の内容を 第 I 欄 国際予備審査報 第 II 欄 優先権 第 III 欄 競先権 第 III 欄 発明の単一性の 第 V 欄 P C T 35条(2) (けるための文献 第 VI欄 ある種の引用文 第 VII 欄 国際出願の不備 第 WII 欄 国際出願に対す	注含む。 设告の基礎 E又は産業上の利用可能性につい の欠如 に規定する新規性、進歩性又は 改び説明 一献 「 一る意見	又は配列表に関連するテー いての国際予備審査報告のオ 産業上の利用可能性につい	ブルを含む。			
配列表に関する補充欄に示す。 (実施細則第802号参照) 4. この国際予備審査報告は、次の内容を 第 I 欄 国際予備審査報 第 II 欄 優先権 第 III欄 務規性、進歩性 第 IV欄 発明の単一性の 第 V 欄 P C T 35条(2) (けるための文献 第 VI欄 国際出願の不備 第 第 VI欄 国際出願の不備 第 第 VII欄 国際出願に対す	を含む。 最告の基礎 E又は産業上の利用可能性につい の欠如 に規定する新規性、進歩性又は 及び説明 正献 同 一る意見	又は配列表に関連するテー いての国際予備審査報告の7 産業上の利用可能性につい 審査報告を作成した日 13.10.2005	ブルを含む。 下作成 ての見解、それを裏付			
配列表に関する補充欄に示す。 (実施細則第802号参照) 4. この国際予備審査報告は、次の内容を 第 I 欄 国際予備審査報 第 II 欄 医院予備審査報 第 II 欄 医先権 第 III 欄 発明の単一性の 第 V 欄 P C T 35条(2)(けるための文献 第 VI欄 ある種の引用文 第 VI欄 国際出願の不備 第 VI欄 国際出願に対す 国際予備審査の請求書を受理した日 0 2. 0 5. 2 0 0 5	注含む。 提告の基礎 E又は産業上の利用可能性につい で対加 に規定する新規性、進歩性又は 成び説明 「献 」 一る意見 国際予備 特許庁審	又は配列表に関連するテー いての国際予備審査報告の不 産業上の利用可能性につい 審査報告を作成した日 13.10.2005 査官(権限のある職員)	ブルを含む。			
配列表に関する補充欄に示す。 (実施細則第802号参照) 4. この国際予備審査報告は、次の内容を 第 I 欄 国際予備審査報 第 II 欄 優先権 第 III欄 務規性、進歩性 第 IV欄 発明の単一性の 第 V 欄 P C T 35条(2) (けるための文献 第 VI欄 国際出願の不備 第 第 VI欄 国際出願の不備 第 第 VII欄 国際出願に対す	注含む。 提告の基礎 E又は産業上の利用可能性につい で対加 に規定する新規性、進歩性又は 成び説明 「献 」 一る意見 国際予備 特許庁審	又は配列表に関連するテー いての国際予備審査報告の7 産業上の利用可能性につい 審査報告を作成した日 13.10.2005	ブルを含む。 下作成 ての見解、それを裏付			

第	I欄	報告の基礎				
1.	1. 言語に関し、この予備審査報告は以下のものを基礎とした。					
	V	出願時の言語による国際出願				
	Γ.	出願時の言語から次の目的のための言語である 語に翻訳された、この国際出願の翻訳文				
		国際調査 (PCT規則12.3(a)及び23.1(b))				
		国際公開 (PCT規則12.4(a))				
		国際予備審査 (PCT規則55.2(a)又は55.3(a))				
2.	この	報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出され				
	た 差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)					
	Г	出願時の国際出願書類				
	ᅜ	明細書				
	1,*					
		第 1, 4-14 ページ、出願時に提出されたもの 第 2, 2/1, 3, 3/1 ページ*、02.05.2005 付けで国際予備審査機関が受理したもの				
		第 2, 2/1, 3, 3/1 ページ*、02.05.2005 付けで国際予備審査機関が受理したもの付けで国際予備審査機関が受理したもの				
		第 ページ*、 付けで国際予備審査機関が受理したもの				
	V	請求の範囲				
		第 <u>2-7</u> 項、出願時に提出されたもの				
		第項*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの第1項*、02.05.2005付けで国際予備審査機関が受理したもの				
		第 <u></u> 項*、 <u>02.00.2003</u> 初りで国際予備審査機関が受理したもの				
	⊽	図面				
	IX.	図園 第 <u>1-7</u>				
		第 ページ/図*、 付けで国際予備審査機関が受理したもの				
		第 ページ/図*、 付けで国際予備審査機関が受理したもの 第 ページ/図*、 付けで国際予備審査機関が受理したもの				
	Г	配列表又は関連するテーブル				
	· mont	配列表に関する補充欄を参照すること。				
3.		補正により、下記の書類が削除された。				
		□ 明細書 第 ページ				
		「 請求の範囲 第 <u> 項</u>				
		[図面 第 ページ/図				
		配列表(具体的に記載すること)配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること)				
		1				
4.		この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超				
		えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。 (PCT規則 70.2(c))				
		明細書 第 請求の範囲 第 図面 第 ページ/図				
		□ 請求の範囲第				
		F 図				
	配列表 (具体的に記載すること)配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること)					
まる。17:数米子ス根本、乙の田紅17 // 1.50 1 キャファレジャフ						
*	* 4. に該当する場合、その用紙に "superseded" と記入されることがある。					

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第 12 条 (PCT35 条(2)) に定める見解、 それを裏付ける文献及び説明				
1.	見解		_	
	新規性(N)	請求の範囲 <u>1-7</u> 請求の範囲	有 無	
	進歩性(IS)	請求の範囲 <u>2</u> 請求の範囲 <u>1,3-7</u>	有 無	
	産業上の利用可能性(IA)	請求の範囲 1-7 請求の範囲	有 無	

2. 文献及び説明 (PCT規則 70.7)

文献1:JP 9-4849 A(松下電器産業株式会社)1997.01.10

文献2:JP 2002-153380 A (株式会社中西製作所) 2002.05.28

文献3:日本国実用新案登録出願60-121802号(日本国実用新案登録出願公開62-31207号)の願書に添付した明細書及び図面の内容を撮影したマイクロフィルム(三洋電機株式会社),1987.02.25

請求の範囲1,3-7

請求の範囲1、3-7に係る発明は、国際調査報告で引用された上記文献1-3により進歩性を有しない。

上記文献1には、加熱室から吸い込んだ気体を噴気孔を通じて加熱室に戻す外部 循環路を設け、外部循環路を通る気体に蒸気を供給する蒸気発生装置を備え、また、 蒸気を外部循環路内の送風装置よりも下流位置に供給した蒸気調理器が記載され ている。

また、蒸気調理器において、加熱室から吸い込んだ気体を加熱室の被加熱物に衝突させるように噴出させること、また、管路に蒸気等を挿入させるに当たり、エジェクタを採用することは、当業者にとって従来周知の技術(例えば、前者は、文献2を、また、後者は、文献2、3を参照されたい。)である。

また、ファン駆動のモータに何を採用するかは、当業者が必要に応じて適宜選択すべき設計的事項である。